

交通安全施設の長寿命化計画（交通信号機等）

1 施設の概要

施設名称	全感应式信号機	5基
	半感应式信号機	644基
	定周期式信号機	1,901基
	押ボタン式信号機	883基
	一灯点滅式信号機	1基
	情報板	42基

を県内各署に保有している（令和2年3月末時点）。

警察署別交通信号機等設置状況

区 分 警察署名	交通信号機				情報板
	定周期式	押ボタン式	一灯点滅式	計	
岡山中央	222	81	1	304	4
岡山東	97	45		142	
岡山西	302	102		404	10
岡山南	217	77		294	5
岡山北	42	16		58	1
赤 磐	70	31		101	
備 前	60	34		94	1
瀬戸内	44	13		57	
玉 野	100	29		129	
児 島	115	24		139	3
倉 敷	285	77		362	16
水 島	162	56		218	
玉 島	169	52		221	
笠 岡	78	21		99	1
井 原	86	37		123	
総 社	103	29		132	1
高 梁	38	16		54	
新 見	38	12		50	
真 庭	65	27		92	
津 山	153	63		216	
美 作	77	32		109	
美 咲	27	9		36	
計	2,550	883	1	3,434	42

2 計画期間

令和2（2020）年度～11（2029）年度

3 対策の優先順位の考え方

交通信号機は、交通の安全と円滑化を図る上で極めて高い効果を発揮するものであり、県内でも計画的に整備を行い、交通事故を抑止してきた。

一方、過去整備した信号機の大量更新時期を迎えており、老朽化が原因となる機能停止や倒壊等、県民に多大な影響を及ぼす事案を未然に防止するため、今後の維持管理・更新等を着実に推進しなければならない。

更新基準を超えた信号機については、計画的に更新を行うほか、業者による点検結果を踏まえた更新を実施する。

○ 更新基準

信号機

- ・ 信号制御機 19年（警察庁で定める更新基準）
- ・ 信号柱
（コンクリート柱） 42年（財務省「減価償却資産の耐用年数に関する省令」参考）
（鋼管柱） 50年（同上）

情報板 19年（警察庁で定める更新基準）

4 施設管理の状態等

令和2年3月末時点で、更新基準を超えている交通信号機の制御機は全体の約8.6パーセントあり、重大障害の発生が懸念される。

これらの懸念事項を未然に防止するためには補修、更新、撤去等の必要な対策を適切な時期に実施する必要があり、具体的には漏れのない確実な点検を行い、交通安全施設の状態を把握することが重要である。

5 対策内容及び実施時期

県民生活に多大な影響を及ぼす交通信号機の重大障害や、信号柱の倒壊等により県民の生命・財産を脅かすことのないよう更新基準を超えた信号機の計画的な更新や、保守点検結果及び補修履歴等を踏まえた更新を実施する。

信号機の設置に際しては、真に必要性の高い場所を選定するとともに、既に設置されている施設については、必要性が低減したものについて撤去を進め適切なストック管理に努める。

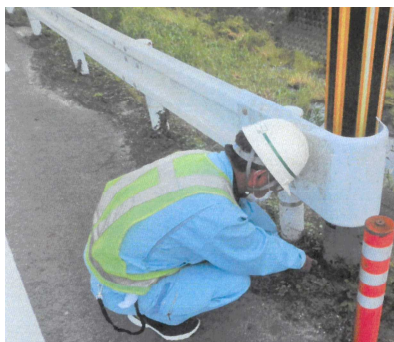
6 保守点検

交通信号機の設置管理については、保守委託業者により、年2回点検を行い、異常箇所を発見した場合には速やかに必要な補修作業を実施している。

主な点検内容としては、制御機については電気回路の異常の有無を確認するため、入出力電圧及び接地抵抗の測定を行い、信号柱については倒壊防止のため基礎部分を目視やハンマーによる打診等により確認している。

なお、信号灯器については、落下防止のため各部端子の確認や止め金具の締め付けを行うほか、電球式のものは年1回電球交換を行っている。

〈保守点検の様子〉



7 対策概算費用（R2～R11）

将来的に安全で円滑な交通環境を維持させるためには、交通環境の変化等により信号機の設置条件に該当しなくなった場合や、一時停止の交通規制その他の対策により代替が可能となった場合は、信号機を撤去するほか、更新については、予算の平準化を図りつつ計画的に行う。

また、信号柱はコンクリート柱から耐用年数の長い鋼管柱へ切り替え、信号灯器はLED化を進め視認性を向上させるとともに電気代等のコストダウンを図る。

毎年度 約8億5千万円 × 10年間 = 約85億円

○ 保守概算経費 毎年度 約9千万円

○ 更新概算経費

信号機

・ 信号制御機	毎年度	約2億9千万円	毎年度概ね	180基更新
・ 信号柱	毎年度	約1億1千万円	毎年度概ね	80本更新
・ 信号灯器	毎年度	約3億2千万円	毎年度概ね	1,700灯更新

情報板	毎年度	約4千万円	毎年度概ね	2基更新
-----	-----	-------	-------	------

合計	毎年度	約7億6千万円		
----	-----	---------	--	--